

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 783 事業名 サービスセンター管理運営事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		市民生活費	
	目		サービスセンター費	
	大事業		サービスセンター事業	
事項		サービスセンター管理運営事業		
「3つのキーワード」との関連性				
いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず	○

分野別目標	6	基本計画の推進
政策	3	効果的・効率的な市政の推進
施策	3	業務の効率化の推進
取組		

事業種別	新規	主な事務事業	○
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	自治振興課	松下 幸	435-1011
関連課			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か)	事業内容				
	サービスセンターの設置により、支所で取り扱っていた業務に加え、税証明書等の発行を行い市民サービスの向上を図る	サービスセンターの維持管理を行うとともに、取扱い業務の調整を行う。主な取扱業務は、住民異動・戸籍・印鑑証明の届出やこれらの証明書の発行、税証明書の発行、国民健康保険被保険者証の交付等を行っています。開館は、午前8:30～午後5:15(月曜日～金曜日・日曜日)*木曜日は午後7時まで時間延長				
実施内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
		5箇所のサービスセンターの維持管理(河西・河北・河南・中央・東部)	6箇所のサービスセンターの維持管理(河西・河北・河南・中央・東部・北)	6箇所のサービスセンターの維持管理(河西・河北・河南・中央・東部・北)	6箇所のサービスセンターの維持管理(河西・河北・河南・中央・東部・北)	

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費			28,445	20,163	23,297	15,008	16,776	14,402	16,435	
伸び率(%)	-	-	-	-	-18.1%	-	-28.0%	-	-2.0%	-
人件費	常勤職員		3,694	3,694	17,438	17,710	17,710	17,178	17,178	17,178
	非常勤職員				1,042	1,042	1,042	2,009	2,009	2,009
	小計		3,694	3,694	18,480	18,752	18,752	19,187	19,187	19,187
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他					6,900	4,144	6,900	5,666	6,000	
一般財源(税等)			28,445	20,163	16,397	10,864	9,876	8,736	10,435	
所要人数	常勤職員		0.49	0.49	2.31	2.35	2.35	2.32	2.32	2.32
	非常勤職員		0	0	0.5	0.5	0.5	0.95	0.95	0.95
主な予算内訳	消耗品費・・・2,090千円、通信運搬費・・・3,182千円、複合施設管理負担金・・・3,573千円、その他									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
活動指標	S C設置件数	年度目標値				5箇所	1箇所	1箇所	0箇所		
		実績値				5箇所	1箇所	0箇所			
	単位	件	全体目標値	7	全体目標達成度	85.7%	年度別達成度	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	管理運営件数(設置件数/設置予定件数)	年度目標値				5箇所	1箇所	1箇所	0箇所		
成果指標	開館日数(開館日数/開館日数予定数)	年度目標値				121日	297日	296日	296日		
		実績値				121日	297日	295日			
	単位	日	全体目標値	1	全体目標達成度	99.9%	年度別達成度	100.0%	100.0%	99.7%	0.0%
	利用者数(利用者数/旧体制利用者数)	年度目標値				69,000人	207,000人	253,000人	253,000人		
単位	人	全体目標値	1	全体目標達成度	85.4%	年度別達成度	88.3%	88.1%	79.9%		
							実績値				60,971人

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	サービスセンター設置により、窓口業務を充実させ効果的で効率的な行政サービスの提供が図れ引き続き行って行く必要あり。
「見直し」 「改善」案  ※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載	